

Ⅲ 令和元年度 体育・スポーツ推進計画主要施策の実施状況

基本施策（6つのリンク）別総括

（記載様式1号）

リンク F スポーツによる地域づくりの推進					
施策1 トップ・プロスポーツと連携した地域づくりの推進					
目標・方向性 スポーツの価値や魅力に触れる取組を推進する					
ア トップ・プロスポーツ連携事業					
イ トップ・プロスポーツ団体との情報交換					
基本指標		前年度 (H30)		達成状況 (R1)	
○トップ・プロチームと連携した 小・特支学校数 実施地域割合（累計）		1,104 校 72.2%(39 市町村)		1,426 校 77.8%(市町村)	
				目標 (R3) 経年増加 100%	
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
小・特支学校数	990 校	1,104 校	1,426 校		
実施地域割合	61.1% 33市町村	72.2% 39市町村	77.8% 43市町村		

（総括）

トップ・プロスポーツ連携事業の1つである「ちば夢チャレンジ☆パスポート・プロジェクト」に参加する学校数を指標として設定し、参加校が増えていくように周知していきます。

また、プロ選手やトップアスリートによる学校、地域、スポーツ少年団等との交流や地域貢献活動は、子どもたちに夢を与えるとともに、スポーツの価値や魅力に触れることができ、青少年の健全育成やスポーツへの関心を高めることに大いに役立っています。そのため、トップ・プロスポーツチームが事業を行った市町村の割合を指標とし、年間を通じて県内全域で行われるように取り組んでいきます。

- 千葉ロッテマリーンズ、千葉ジェッツふなばし、ジェフユナイテッド市原・千葉の3団体と連携し、「ちば夢チャレンジ☆パスポート・プロジェクト」を実施しました。県内の小学生と保護者をペアにして、各チーム公式戦ホームゲームへ招待するとともに、キャリア体験プログラムの場を提供しました。

千葉ロッテマリーンズとの連携事業へは 815 校、千葉ジェッツふなばしとの連携事業へは 611 校から参加申し込みがありました。

（ジェフユナイテッド市原・千葉との連携事業は、各家庭から申し込むため、参加学校数の把握はできませんでした。）

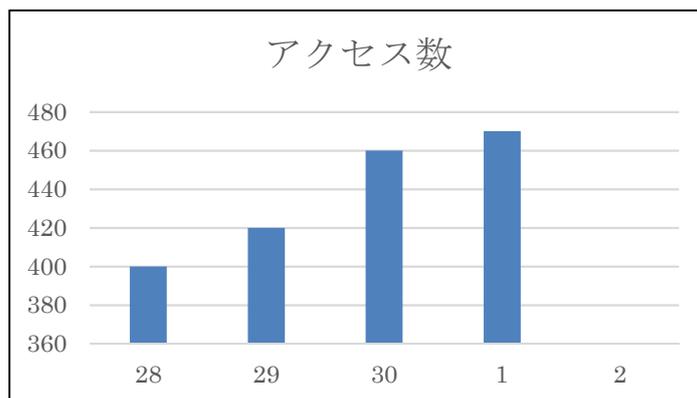
- トップ・プロスポーツ連携事業「ちば夢チャレンジかなえ隊派遣事業」を実施し、県内のトップ・プロスポーツ団体（8団体）が、県内10校へ学校訪問し、体育・スポーツ活動での交流を行い、スポーツの楽しさや喜びを体験させました。またキャリア教育の視点から、スポーツに関わる仕事についての話なども行いました。
- 今後も、トップ・プロチームと学校等をつなぐシステムの構築やトップアスリートとの交流活動など、トップ・プロスポーツ団体との連携事業を継続、発展させます。

施策2 スポーツイベントを活用した千葉の魅力発信

目標・方向性 千葉のポテンシャルが活かせるスポーツイベントを展開する

- ア 交流機会の創出
- イ 積極的な関わりの促進

基本指標	前年度 (H30)	達成状況 (R1)	目標 (R3)
スポーツ情報への関心度 県 HP のアクセス回数	460万回	467万回	経年増加



(総括)

スポーツ情報の関心度を計るために県体育課ホームページへのアクセス数を基本指標としました。「千葉県のスポーツ関係お役立ちリンク集」や「オリンピック・パラリンピック」や「ちばアクアラインマラソン」等の相互リンクの影響もありアクセス数が伸びました。

東京湾アクアラインと新しいまちづくりが進む周辺地域、豊かな農産物を育む田園地帯など千葉の魅力を盛り込んだコースで、5回目となる「ちばアクアラインマラソン2020」を令和2年10月18日(日)に開催することが決定いたしました。今大会は、2020東京オリンピック・パラリンピックを契機に高まるスポーツへの関心と醸成されるおもてなしの心をつなぐため、県内市町村対抗戦の「チームスピリット杯」やマラソン未経験者及びランニング初心者向けの「スマイル杯」といった杯を新設いたしました。さらには、海外在住の外国人ランナーに対して前日受付を実施するなど、千葉県らしいおもてなしで、大会を盛り上げるため準備を進めてまいります。

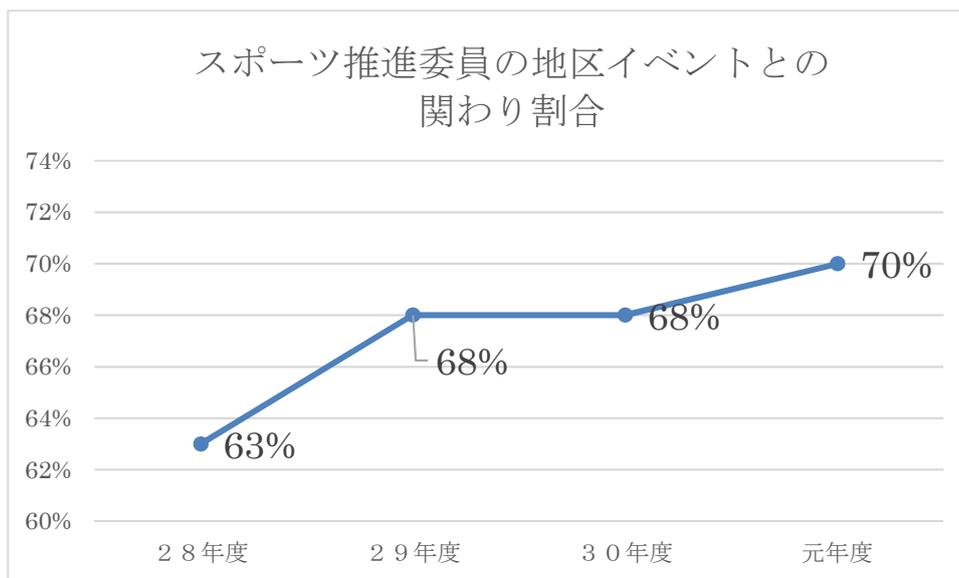
※新型コロナウイルス感染拡大が懸念されている状況を勘案し、大会開催を中止することとしました。今年度は、過去4大会及び2020大会の検証を行い、その検証結果が反映されるよう、新たな競技運営マニュアルや運営マニュアルの作成に当たります。併せて、「ちばアクアラインマラソン」の今後の方向性について検討してまいります。

施策3 身近なスポーツ資源と連携した地域づくりの推進

目標・方向性 身近なスポーツ資源の開拓・発掘及び有効活用

- ア 現有施設や国体開催地の活用
- イ 地域の人でつなぐスポーツの推進

基本指標	前年度 (H30)	達成状況 (R1)	目標 (R3)
スポーツ推進委員の地区イベントに関わっている割合	68%	70%	75%



年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
割合 (%)	63%	68%	68%	70%		

(総括)

この施策の指標には、スポーツ行事・イベントに「スポーツ推進委員が関わっている割合」を設定しました。平成29年度、30年度は68.0%でしたが、令和元年度70.6%となりました。今年度は秋の台風・大雨の被害で県内のスポーツイベントが中止になり、スポーツイベント全体の総数は減少しているものの、スポーツ推進委員の関わっているイベントは多くが実施できたため、割合が上昇したと考えられます。地域スポーツのコーディネーターとしての役割が期待されているスポーツ推進委員に係ることで確実に運営ができたということが言えるのではないのでしょうか。今後も更に、この指標の経年増加を目指し、「成人のスポーツ実施率の増加」に寄与するようにスポーツ推進委員の活動を推進します。

国体開催後、「県民体育大会」「全国高校総体」などにおいて、各種競技種目開催を市町村に依頼し、協力しながら県民体育大会サブイベントを開催しました。それにより、競技と密接に連携して拠点化が進む市町が増えてきた半面、施設や交通、宿泊先や財政面などの課題も見えます。今後も、多くの市町村でトップレベルの大会開催を推進していくことが、スポーツの拠点づくりに結び付くものと考えます。